

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 4 月調査結果

平成 29 年 5 月 11 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年4月)

4月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 0.7 ポイント上昇の 48.1 となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、上昇した。

4月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 0.7 ポイント上昇の 48.8 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断D Iは前月差 0.2 ポイント低下の 50.4 となり、先行き判断D Iは前月差 1.4 ポイント上昇の 50.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考1) 景気の現状水準判断D I	24
(参考2) 区分変更に伴う参考D I 等	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(36頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	188人	89.5%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	302人	91.5%	九州	210人	177人	84.3%
東京都	149人	139人	93.3%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	220人	88.0%	全国	2,050人	1,827人	89.1%
北陸	100人	93人	93.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考1）景気の現状水準判断D I

（参考2）区分変更に伴う参考D I等

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～23頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

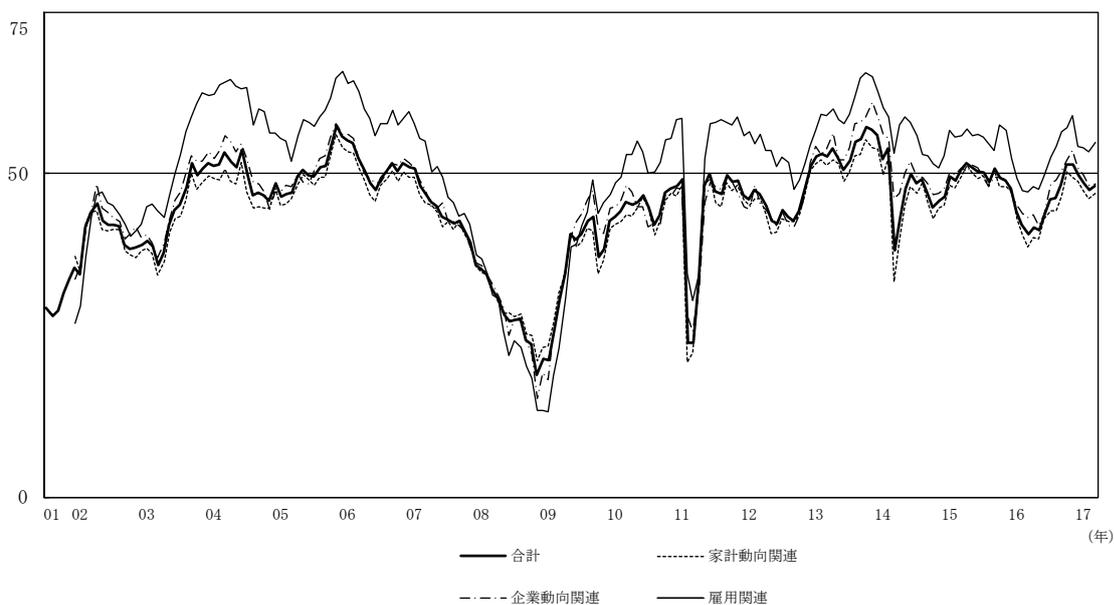
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回り、5か月ぶりの増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2017				(前月差)
	2016	2017	1	2	3	4	
月	11	12	1	2	3	4	
合計	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	(0.7)
家計動向関連	50.3	49.5	48.8	47.3	46.2	46.9	(0.7)
小売関連	50.7	48.8	49.0	45.9	44.9	45.3	(0.4)
飲食関連	48.3	50.8	48.7	47.3	44.1	47.4	(3.3)
サービス関連	49.9	50.4	48.5	49.8	49.8	49.9	(0.1)
住宅関連	50.2	49.9	48.9	48.5	43.7	46.6	(2.9)
企業動向関連	52.1	53.6	50.9	49.9	48.2	48.5	(0.3)
製造業	52.4	53.9	50.5	48.8	47.7	48.2	(0.5)
非製造業	51.9	53.6	51.6	51.0	48.7	48.9	(0.2)
雇用関連	57.1	58.9	54.3	53.9	53.4	54.8	(1.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

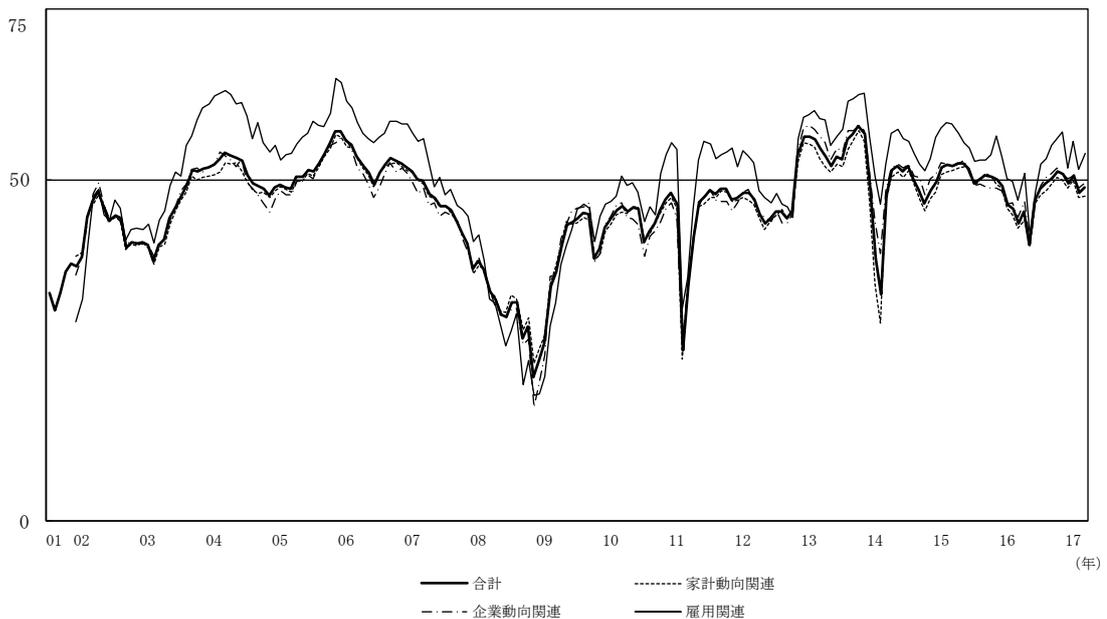
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.7ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2016		2017				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	(0.7)
家計動向関連	50.3	49.9	48.8	50.0	47.4	47.7	(0.3)
小売関連	50.2	49.8	48.2	49.3	45.6	46.9	(1.3)
飲食関連	49.1	48.2	50.6	50.3	45.3	44.8	(-0.5)
サービス関連	51.7	51.1	50.3	51.6	51.3	50.2	(-1.1)
住宅関連	46.9	47.6	45.2	47.8	47.2	46.7	(-0.5)
企業動向関連	51.8	50.9	50.2	50.5	48.8	49.6	(0.8)
製造業	53.0	51.9	51.6	49.8	49.3	50.1	(0.8)
非製造業	51.0	50.2	49.1	50.7	48.2	49.7	(1.5)
雇用関連	56.1	57.1	51.8	55.6	51.6	53.8	(2.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2016		2017				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			48.6	51.2	48.6	48.5	50.6	50.4
家計動向関連			47.1	49.6	47.0	46.6	49.7	49.5
小売関連			46.8	48.4	47.2	45.9	48.0	47.7
飲食関連			46.1	53.4	46.2	44.6	49.7	51.9
サービス関連			48.2	51.0	46.6	48.0	53.4	52.1
住宅関連			46.2	48.4	48.1	49.4	47.1	50.3
企業動向関連			50.8	53.4	49.7	50.5	50.6	50.3
製造業			52.3	53.9	49.6	49.7	50.4	49.9
非製造業			49.5	53.1	50.1	51.3	51.0	50.8
雇用関連			53.9	57.6	56.8	56.3	56.7	56.3

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2017	2	2.2%	18.0%	55.9%	19.3%	4.6%	48.5
	3	2.0%	21.7%	56.5%	16.2%	3.6%	50.6
	4	1.9%	22.0%	55.7%	16.3%	4.1%	50.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2016		2017				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			49.1	49.0	49.7	51.5	49.0	50.4
家計動向関連			47.7	47.6	48.9	51.2	48.8	49.9
小売関連			47.5	48.1	48.3	50.3	47.5	49.5
飲食関連			48.1	42.6	48.9	52.7	46.9	47.3
サービス関連			48.9	47.9	50.9	53.5	52.0	51.5
住宅関連			43.6	47.4	45.5	47.7	48.1	48.7
企業動向関連			50.5	50.3	50.7	50.8	48.5	50.2
製造業			50.4	50.3	51.9	50.1	48.8	51.5
非製造業			50.8	50.5	49.9	50.9	48.1	49.7
雇用関連			55.1	56.3	52.7	55.2	51.4	54.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	2	2.2%	23.2%	56.3%	15.2%	3.2%	51.5
	3	1.8%	17.7%	59.8%	16.4%	4.4%	49.0
	4	1.7%	20.2%	59.6%	14.9%	3.6%	50.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州(4.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(4.9 ポイント低下)であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4	(前月差)
全国		51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	(0.7)
北海道		51.6	49.2	51.0	47.8	48.0	44.8	(-3.2)
東北		51.0	48.8	48.7	48.1	45.3	46.2	(0.9)
関東		50.4	51.5	49.7	47.5	46.3	47.5	(1.2)
北関東		48.7	50.7	46.9	48.6	44.4	46.4	(2.0)
南関東		51.3	52.0	51.4	46.8	47.4	48.1	(0.7)
東京都		52.3	50.3	53.0	50.7	46.3	49.3	(3.0)
東海		48.7	50.1	49.6	50.3	48.9	49.4	(0.5)
北陸		52.5	54.5	50.1	49.8	50.2	51.6	(1.4)
近畿		52.1	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9	(-0.4)
中国		49.8	52.0	49.5	50.3	48.1	47.8	(-0.3)
四国		53.9	50.0	48.6	48.5	47.0	46.1	(-0.9)
九州		54.8	53.2	51.7	49.8	45.6	49.9	(4.3)
沖縄		54.0	54.0	52.2	51.2	56.3	51.4	(-4.9)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国(2.8 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(1.4 ポイント低下)であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4	(前月差)
全国		51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	(0.7)
北海道		52.5	51.0	50.2	49.6	48.1	48.0	(-0.1)
東北		49.1	49.0	47.3	48.7	47.4	46.4	(-1.0)
関東		50.3	49.9	48.3	49.0	48.4	49.5	(1.1)
北関東		48.1	48.1	46.2	46.9	49.3	50.1	(0.8)
南関東		51.6	51.0	49.5	50.2	47.9	49.1	(1.2)
東京都		53.9	51.4	52.3	54.9	48.1	50.3	(2.2)
東海		51.0	51.0	48.1	52.3	47.8	48.2	(0.4)
北陸		53.5	54.5	53.8	52.1	47.9	49.4	(1.5)
近畿		51.0	50.0	49.8	50.6	48.6	49.7	(1.1)
中国		51.3	49.3	49.9	51.3	48.8	51.6	(2.8)
四国		50.6	49.4	47.6	47.7	46.3	44.9	(-1.4)
九州		54.3	52.6	51.9	53.5	50.4	50.8	(0.4)
沖縄		52.9	53.0	52.3	54.8	52.5	53.7	(1.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2016		2017			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		48.6	51.2	48.6	48.5	50.6	50.4
北海道		47.1	47.0	49.1	47.8	50.2	47.3
東北		48.5	48.1	46.6	45.8	49.1	48.3
関東		47.5	50.7	48.2	46.5	49.3	50.6
北関東		46.0	49.0	45.0	47.2	46.8	49.3
南関東		48.3	51.8	50.2	46.1	50.8	51.3
東京都		49.3	50.9	51.2	48.1	49.8	52.7
東海		46.0	51.3	50.0	50.9	51.7	51.9
北陸		51.5	55.1	50.5	50.5	51.3	53.0
近畿		49.4	53.6	49.5	50.3	51.7	50.7
中国		47.7	52.0	47.4	49.4	51.5	49.6
四国		51.4	50.0	46.1	49.2	50.8	48.6
九州		52.9	53.2	48.8	48.2	49.5	51.6
沖縄		50.7	51.3	52.1	54.6	60.1	51.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2016		2017			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		49.1	49.0	49.7	51.5	49.0	50.4
北海道		48.0	49.1	50.9	51.1	50.2	51.8
東北		47.0	47.8	48.5	50.0	48.2	47.3
関東		47.6	48.2	48.7	50.2	49.3	50.8
北関東		45.4	46.0	47.3	48.0	49.9	51.1
南関東		48.8	49.6	49.6	51.5	48.9	50.6
東京都		50.4	49.4	51.1	54.9	50.3	52.7
東海		48.2	48.8	48.6	52.8	48.0	50.3
北陸		51.3	53.0	54.2	53.7	49.5	51.1
近畿		51.2	50.0	50.1	51.3	48.8	50.0
中国		50.5	48.3	49.7	53.2	49.3	52.2
四国		48.6	47.2	49.4	48.6	45.7	46.1
九州		51.8	50.1	50.7	53.7	50.1	51.6
沖縄		52.0	53.2	53.5	55.9	54.1	53.8

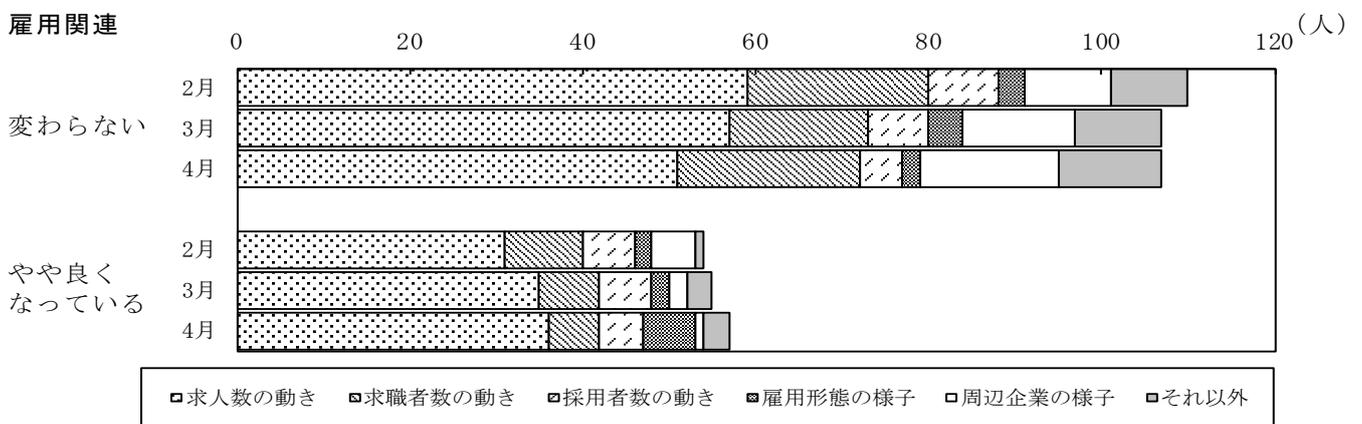
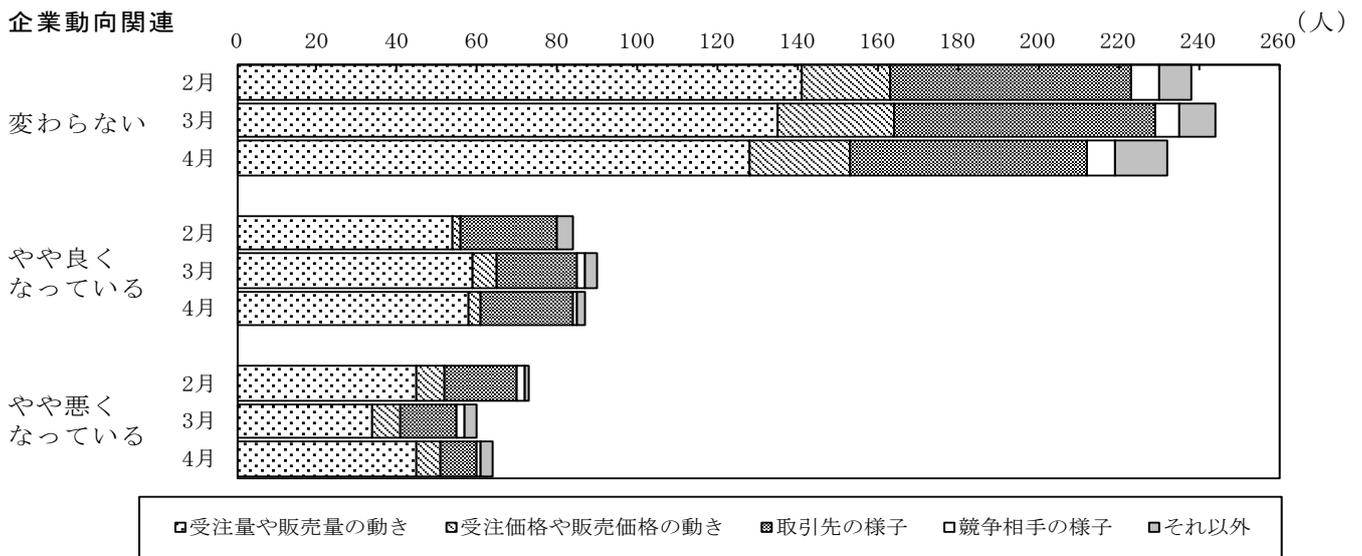
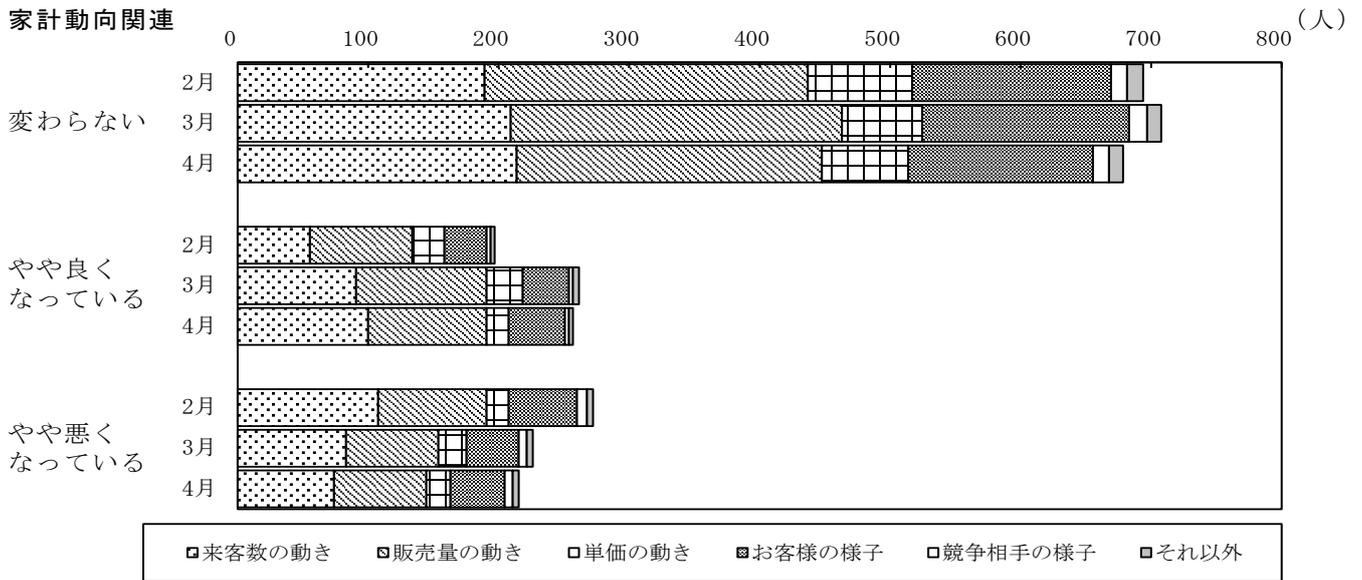
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・外国人観光客に引っ張られている構図は依然として変わらないが、国内の客の動きも手ごたえを感じる（九州＝都市型ホテル）。
		○	・インバウンドの好調もさることながら、来客の固定客化が進み、来客数全体の60%を優に超えている。それに伴い、来客数が前年比で2けた近い伸びを示している（近畿＝百貨店）。
		▲	・4月からエコカー減税の基準が厳しくなっており、新車の販売量が伸び悩んでいる（東北＝乗用車販売店）。 ・客の商品選択が、一時期の質重視から低価格重視に移ってきている（北陸＝通信会社）。
	企業 動向 関連	○	・積極的な設備投資、新製品開発、既存品のバージョンアップが顕著にみられている（東北＝電気機械器具製造業）。
		▲	・受注が落ち着いてきている。年度始めで、顧客も動きにくそうである。問い合わせの状況から、土地の動きもやや悪く感じる（近畿＝建設業）。
雇用 関連	○	・製造業を中心に、求人数は増加傾向にある（北関東＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・6月後半からはボーナス商戦が始まり良くなる（東海＝乗用車販売店）。 ・現段階における予約状況から推測される今後2～3か月先の客室稼働率は、今月より実績の前年比プラス幅が大きくなる見込みである（沖縄＝観光型ホテル）。
		□	・乗務員不足による稼働率低下の影響がますます大きくなってきているため、今後も4月と同じような状況が続く（北海道＝タクシー運転手）。
		▲	・人手不足や原料の仕入価格アップに対して、中長期的な有効策がない。このような状況下において、突発的な対策が売上高の維持につながったとしても利益は残らない（北陸＝一般レストラン）。
	企業 動向 関連	○	・来月から新規受注が入る予定であり、2～3か月後に新しい機械を入れるため、受注量増加が見込まれる（南関東＝出版・印刷・同関連産業）。 ・主要取引先の春の定期修繕がほぼ終了し、自動車部品メーカーを中心に輸出の好調を受け、当初計画の1割相当の受注量増加となる（中国＝化学工業）。
雇用 関連		○	・前年度に新卒採用を充足できていない企業が多かったことから、企業の採用意欲が更に上向くとみられる。学生にとっては今年も追い風が吹いている（北海道＝学校[大学]）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

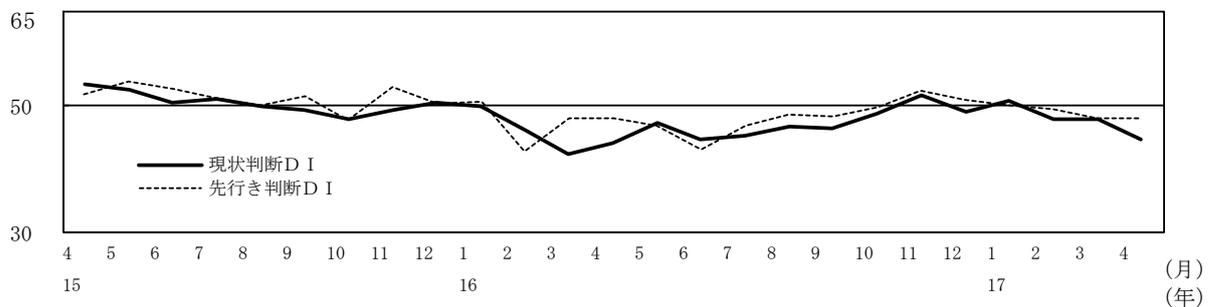


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・4月初旬の転勤、入学などに伴う動きは前年と同様であり、あまり変化がみられなかった(家電量販店)。
		○	・気温の上昇とともに来客数もプラス傾向で推移している。雪解けが進み、ようやくコート を脱げる気温となったこともあり、婦人服や婦人雑貨を中心に春物衣料の動きが活発にな ってきている(百貨店)。
		▲	・2～3月は大規模なスポーツイベントが開催された影響で好調に推移したが、4月は国内 客、外国人客共に例年並みで推移している(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・取引先の慎重な姿勢が変わらない(コピーサービス業)。
		○	・公共物件に動きがみられる。百貨店などの小売業での販売は苦戦しているが、現状、全体 的な売上は前年を上回っている(家具製造業)。
		▲	・例年と比べて不動産の売買、建物の新築工事が少ない(司法書士)。
	—	—	—
雇用 関連	□	・人手不足と需要の増加で建設業や運輸業の求人は堅調である。しかし、小売業などの個人 消費関連の求人は横ばいかやや減少傾向となっている(求人情報誌製作会社)。	
	○	・3月末現在の就職希望者の就職内定率が99.1%となっていることなどから、企業の雇用 意欲が高まっていることがうかがえる(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○: 3か月前と比べて、客の来店周期が明らかに短くなっており、それに伴って売上も増えて いる(美容室)。 ▲: 新型車効果が早くも薄れてきていることから、景気はやや悪くなっている(乗用車販売 店)。
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・乗務員不足による稼働率低下の影響がますます大きくなってきているため、今後も4月と 同じような状況が続く(タクシー運転手)。	
	○	・4月は夏の観光シーズンを控えた春先ということもあり、外国人観光客もやや落ち込んだ が、今後は富良野や函館などを訪れる外国人観光客が徐々に増えることになる。国内客も 少しずつ上向いてくるような雰囲気を感じられる(一般小売店[土産])。	
企業 動向 関連	□	・繁忙期に差し掛かる時期であるが、スポット輸送の見積が低調なことから、今後への期待 があまり持てない(輸送業)。	
	○	・公共投資並びに外国人観光客の消費による景気押し上げ効果が見込めるため、今後につい てはやや良くなる(金融業)。	
	▲	・ここ数か月で販売量が前年を下回る月が出始めているため、今後についてはやや悪くなる (食料品製造業)。	
雇用 関連	□	・今後も月間有効求人数が前年を上回り、月間有効求職者数が前年を下回る傾向が続く(職 業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○: 前年度に新卒採用を充足できていない企業が多かったことから、企業の採用意欲が更に 上向くとみられる。学生にとっては今年も追い風が吹いている(学校[大学])。 □: 客単価も伸びず、来客数も増えないため、今後も景気は変わらない(衣料品専門店)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

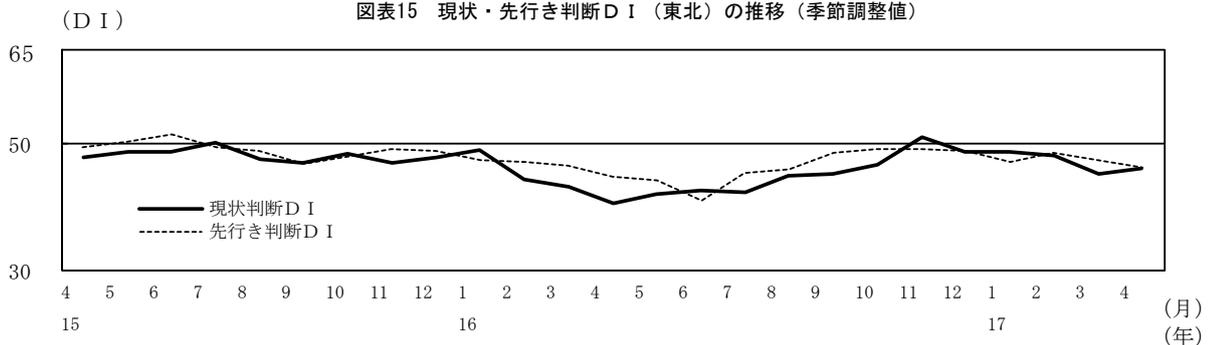


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・ 4月からエコカー減税の基準が厳しくなっており、新車の販売量が伸び悩んでいる（乗用車販売店）。
○			・ 季節商材の動きが良くなっており、前年に比べて、バッグ、雑貨を中心に高額商材が好調に推移してきている。また、今まで厳しかった婦人服の一部に動きが出ている（百貨店）。
企業 動向 関連		□	・ コンビニ出店の増加などを要因とした物量の増加や、自動車業界における新型車投入のインパクトなどはあるものの、個人消費自体のトレンドには変化がみられない（金融業）。
		▲	・ 取引先からの受注量が伸び悩んでいる。また、同じ業界のなかでは事業縮小の話なども出てきている（その他企業 [工場施設管理]）。
雇用 関連		○	・ 積極的な設備投資、新製品開発、既存品のバージョンアップが顕著にみられている（電気機械器具製造業）。
	□	・ 前年と比較しても、仕事量に大きな変化はない（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント	○	・ 求人数の増加は継続している。特に東北エリアの特徴である製造業については、自動車関連、半導体関連の好況に伴い、裾野産業も活況を呈している。裾野産業企業では、生産量増加に伴う各種ワーカー、基幹職の募集を行っているケースが多いため、結果的に求人数が伸びている（人材派遣会社）。	
			○：桜の開花に伴い桜の名所ツアーが行われるが、今年は特に数が多いように見受けられる。そのため、宿泊部門、レストラン部門の来客数が増加している（都市型ホテル）。
			▲：数多くの商品が値上げとなるなか、チラシ価格のデフレ傾向は継続しており、買い回りをする客が常態化している（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ 旅行をしても、平日にもかかわらずホテルは満室である。地元でも人がいないということはない。景気が良い方向に向かっている状況は変わらない（タクシー運転手）。
		▲	・ 北朝鮮の動向、ISの動向など、旅行業界的には良い環境ではない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・ 景気が良くなる材料が見当たらない。配送料や原材料単価が値上がり傾向にあるが、その分を販売単価に上乗せできない（食料品製造業）。
		▲	・ 復興特需が終わり、建設業界の財布のひもが固くなっている（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・ 求人数の動きに地域的な変動はあるものの、募集があっても条件が合わないなど、なかなか採用が進まない状況が続いている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	○	・ 震災復興関連の求人数は減少しているものの、製造業関連については求人数が増加傾向にある。また、介護関係の求人数は相変わらず多い状態が続いている（民間職業紹介機関）。	
			×：デフレ傾向が続くなか、人件費は上昇し、材料費も値上がりをしている。飲食業にとって明るい材料がない（高級レストラン）。

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

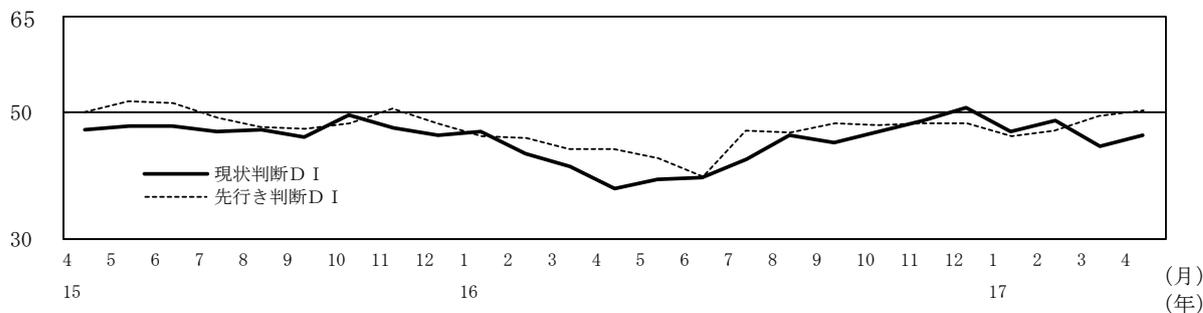


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向関連	□	・既存店の売上は、集客イベントの回数を増やしたり、価格訴求等でどうにか前年を維持している。3か月前と比較しても変動がない(スーパー)。
▲			・前月の反動かもしれないが、今月の自動車販売の動きは鈍い。また、小売業も大規模店の入込客数はそこそこだが、売上はあまり伸びてはいないようである。ましてや小規模店舗はもっと大変である(乗用車販売店)。	
○			・土日は天候不順で気温は低めだったが、売上に影響はない。売上は前年比103%で推移している(コンビニ)。	
企業動向関連		□	・売上の量、金額共に順調に伸びているが、人件費の高騰、資材費等、諸経費の値上がりによって、利益率は低下している(食料品製造業)。	
		○	・取引先から、新規物件が決まり発注量が増えるとの連絡があり、少しずつだが受注は増えている。本格的になればもう少し増加するのではないかと期待している(化学工業)。	
		×	・小売店は自ら仕入をせずに問屋からの委託販売が中心である。問屋側もメーカーに委託販売を要求してのいである。卸売ルートの売上は大幅にダウンしている。卸、小売向けの展示会が多く開催された月なので、細かく売上を確保したため、かろうじて前年売上を維持するも、物が売れないなか、先行きはみえない(その他製造業[宝石・貴金属])。	
雇用関連		□	・当社の取引先宿泊施設関係は、客室稼働率がそれほど高くなってきていない。前年同月と比べても、ほぼ変わらず、横ばいである。外国人客数は、どこのホテルも増えてきてはいるとのことだが、それと比べて国内客はそれほど伸びていない。稼働率、受入人数は、それほど変わってきてはいない(人材派遣会社)。	
		○	・製造業を中心に、求人数は増加傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴コメント				◎：3～4月は年度末の前後で、受注量や販売量が増加している。今年は特に例年以上に増加している(その他製造業[環境機器])。 ○：比較的安定した天候であったため、入園客も増加傾向である(テーマパーク)。
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費者の購買意欲は依然として低い。食品物産展など一部好調な部分もあるが、店舗全体で大きなシェアを占める衣料品の回復が、全くみえてこない(百貨店)。	
		○	・設備投資に対する即時償却や償却率アップの政策は、景気が戻りつつある現状に有用に作用して、更なる良い循環をもたらすのではないかと(住関連専門店)。	
	企業動向関連	□	・この先3か月、多少変動はあるものの、生産量は確保している(電気機械器具製造業)。	
		○	・油圧式建設機械や自動車関連の仕事は堅調に推移しており、新規案件の立上げも予定されている(一般機械器具製造業)。	
	雇用関連	□	・当面、人手不足が解消される見込みはなく、しばらくはこのままの状況が続く(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			○：大手企業は、例年通りの動き出しのようである。今ある求人飛びつき、複数の内定を取っている大学生も多いが、職種がまちまちで、最終決定をどのようにするのか決められない学生もいる。同業種でも景気や就職に対する慎重な態度の会社などさまざまである(学校[専門学校])。 □：新年度で新聞紙上に多くのしゅん工祝いの記事が掲載されたが、その多くは補助金からみのものである。地方では、自力での設備投資機運はまだままだのようである(設計事務所)。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移 (季節調整値)



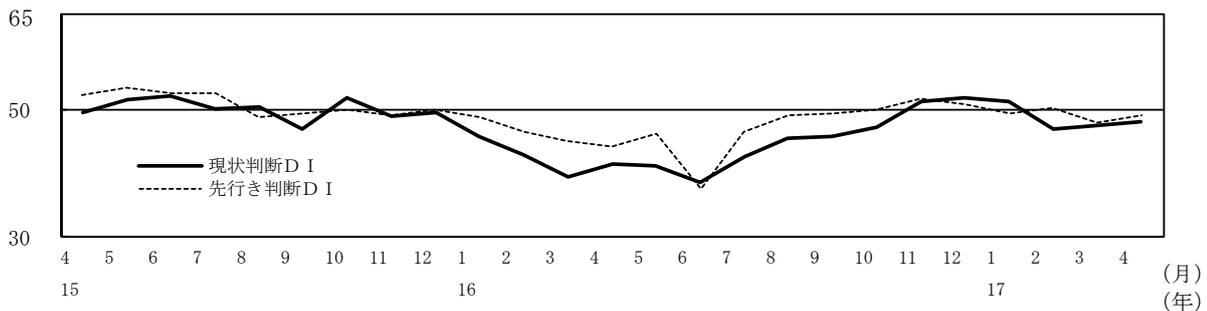
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・4月に入り暖かい日が続いたため、来客数がやや増えている。春物を早めに値下げ販売したが、トータルの来客数、買上点数は増えず、結果的には前年割れしている。余分な買物はしない時代になっている（衣料品専門店）。	
		○	・契約等による入金がある。多少良くなっているが、耐震改修等であり、本来の設計業務に対する量は少ない（設計事務所）。	
		▲	・4月については前年実績よりやや良くなっているが、3か月前の1月は正月シーズンで、お寺があるため、今よりは1月のほうが良い（観光名所）。	
	企業動向関連	□	・得意先、同業者、材料屋等の状態からみて、極めて順調でスムーズにしている（その他製造業〔靴〕）。	
		○	・オフィスビルの1～2階に飲食店があるが、ここ3か月間の売上が各店舗共に軒並み伸びているため、景気は上向いている（不動産業）。	
		▲	・新年度になり、新規取引が始まったものの、長年行っていた業務が3月でなくなるなど、全体ではさほど変わっていない（輸送業）。	
	雇用関連	□	・残業対策による増員ニーズが増えてきており、派遣や紹介の受注は堅調だが、マッチする人材がなかなか見つからず、成約数が思うように伸びてこない（人材派遣会社）。	
		○	・当社、周辺企業共に、新卒採用を行っている企業が多い。定期採用をしていない企業でも、今年は新卒を採用したという話も耳にしている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴コメント			○：3～4月にかけては、既存客と新規客とが入れ替わる時期であるが、既存客より新規客のほうが増えているように思う。その影響で来客数が増加し、それに伴い売上も前年比で105%の伸びを示しているが、これが4月だけの短期的なものかどうか様子を見ているところである（コンビニ）。 □：前年同期より来場者は若干多いが、これは天候が安定していただけである。景気が良くなっているという要因は見出せない（ゴルフ場）。
	先行き	家計動向関連	□	・卸値が高値で推移したままで下がってこない状況が、年初から続いている（その他小売〔生鮮魚介卸売〕）。
○			・2～3か月後の6～7月の景気は、今よりはやや売上が伸びていく。暖かくなり人の動きも活発になってくるし、ケータリングもそれなりに入ると見込んでいるので、景気は今よりやや良くなる（一般レストラン）。	
企業動向関連		□	・排出ガス規制対象機種への作りだめを行なっている8月までは、現状のまま推移する（金属製品製造業）。	
		○	・来月から新規受注が入る予定であり、2～3か月後に新しい機械を入れるため、受注量増加が見込まれる（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用関連		□	・中途採用計画を変える企業や、新卒採用を大きく減らすという企業はあまり聞かない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			○：訪日外国人の来店は良くなってきており、国内景気もそれほど悪くないことから好転すると考えられる。ただし、朝鮮半島の情勢によっては大きく悪化する懸念がある（百貨店）。 ○：商工会議所の会合での人々の言動から、やや明るい空気をを感じる。各企業とも昇給の交渉時期だが、人手不足ということもあり、前年より増額幅が大きいようである。サラリーマン個人としても、奥様との交渉で、月々の小遣いが増えたと語る人が多い。しばらく聞かれなかったことである（経営コンサルタント）。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

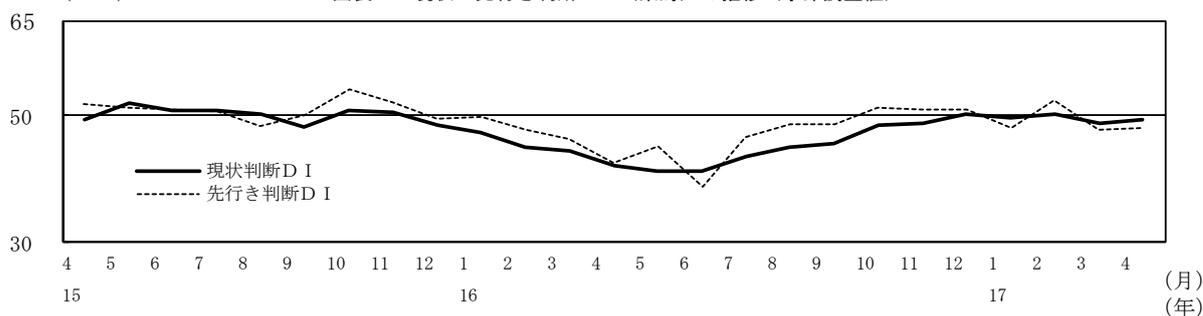


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・4月としては客の動きが鈍く、安価な商材の動きが中心である（通信会社）。
		○	・駅前に新ビルがオープンし、今までなかった客層の来店がある。気候が良いためか高齢者の来店も多く、平日の来客数、売上共に増加している（百貨店）。
		▲	・同業者の会合では、ほぼ全員が売上は減少していると言っている。売れる商品は一部だけで、ほとんどの商品が動いていないとのことである（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連	□	・輸出が好調のところもあるが、伸び悩んでいるところもあり、一長一短である（電気機械器具製造業）。
		○	・4月に入ってから1日当たりの荷物量が前年同期を上回るようになっており、3か月前と比べるとやや上向きである（輸送業）。
		▲	・案件が多くない状況で原材料が値上がりしており、利益確保が厳しい（金属製品製造業）。
雇用 関連	□	・景気の先行きが不透明で、企業は非正規での採用を望む。採用意欲はあるが、求人広告に対して財布のひもは固くなっている（新聞社 [求人広告]）。	
	○	・管内の主要産業を始め、物流や飲食サービス等、多くの業界で求人が増える一方、求職者は減少している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：当圏域のケーブルテレビ事業者は、競合する通信事業者や電力系事業者への対抗と4K・8K放送の本格化に向けて、ネットワークの光回線化が急務で、設備投資が盛んになりつつある（電気機械器具製造業）。 ×：3月の決算月が終了し、4月に入ってからは一気に販売量が少なくなっている（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・繁華街の人出は少ないままで、2～3か月で変わるとは思えない。景気は全体的に回復しない（タクシー運転手）。
		○	・2か月先の予約状況から、来客数、団体予約の宿泊・一般宴会共に前年同月比で数%の増加が見込まれる。食堂等の個人客の動きは読めないが、全社的にはやや良くなる（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・給与アップが実感できないと、消費が旺盛にならない。ボーナスの増額が明確になれば、景気上昇につながる（金融業）。
		○	・これから季節も変わる。新年度に入って荷物量は増加しており幸先は良い（輸送業）。
	雇用 関連	□	・求職者数、求人数共に前月に比べて動きが落ち着き、変化する要因は見当たらない（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		○：6月後半からはボーナス商戦が始まり良くなる（乗用車販売店）。 ▲：運転手に限らず、物流業界で働く人手の確保は、ますます厳しくなる。労働時間の削減も求められており、受注に見合う労働力の確保が難しい（輸送業）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

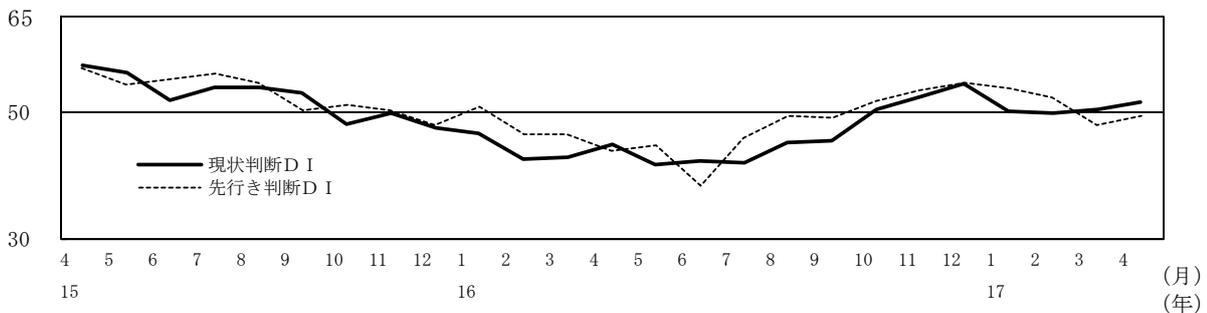


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・買い急ぎをせず慎重に選ぶという客の傾向は、今までどおりである（商店街）。	
		○	・今月は花見や歓迎会があり、新年度に入って更に人出が増え、観光客も増加してきた（タクシー運転手）。	
		▲	・客の商品選択が、一時期の質重視から低価格重視に移ってきている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・受注状況は順調に推移している（化学工業）。	
		○	・最近の客の動きをみると、建設業、製造業などで仕事の予定が順調に入ってきている様子である（税理士）。	
	—	—	—	
雇用 関連	□	・依然として派遣システムへの登録者数が増えない。企業とのマッチングに難航している（人材派遣会社）。		
	○	・求人広告の掲載数が、前年比で約150%と大幅に伸びた。業種別のバランスは前年、一昨年と比較してもあまり変わっておらず、全体的な人手不足感が定着してきたと考えられる。その中でも前年よりも大きく伸びた掲載数から、その人手不足感が再び加速しつつある状況であると考えられる。これは景気が続けて上向きになっている証拠であると考えられる（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		○：ここ3か月間は、販売量が確実に前年を超えてきた。営業現場は忙しい気がしないと言っているものの、北陸新幹線開業効果が再び盛り返してきたように感じる（一般小売店 [鮮魚]）。 □：北陸新幹線開業1年目の特需には届かないものの、2年目の売上、利益は新幹線開業前の水準を上回っているというホテルや飲食店が多い。ただし、3か月前との比較で上振れや下振れしたという業績報告は聞かない（金融業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・来客数は順調に推移しているが、全館の売上でみると衣料品が苦戦して、その他業種がカバーする流れは今後も継続するとみている。天候要因などの大きな理由がなければ変わらないと考える（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
		▲	・人手不足や原料の仕入価格アップに対して、中長期的な有効策がない。このような状況下において、突発的な対策が売上高の維持につながったとしても利益は残らない（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・衣料関係が先行き大きく回復すると考えられない。したがって、低位安定というところであろう（繊維工業）。	
		○	・5月30日からの個人情報保護法の改正によって、セキュリティ商材に対する客の意識が高まり、購買需要が膨らんでいる（通信業）。	
	雇用 関連	□	・事業主の採用意欲は顕著に表れている。その反面、若い人、技能者、経験者など、求人者なりに要望を打ち出してきている。その中で就職が容易に進むのは一部の人になる。その他の人たちについては、引き続き相談を重ねていく必要があるのではないかと。ただし、求人数は増えており今後の景気については変わらないと考える（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		○：国内旅行においては、団体旅行の先行予約がややプラス傾向となっている。さらにインバウンド客の動きが順調になりつつあり、個人客は動きが鈍いものの、全体としてはやや良くなると考える（テーマパーク）。 ▲：ドライバー不足が深刻となっており、仕事を受託できない状況になりつつある（輸送業）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

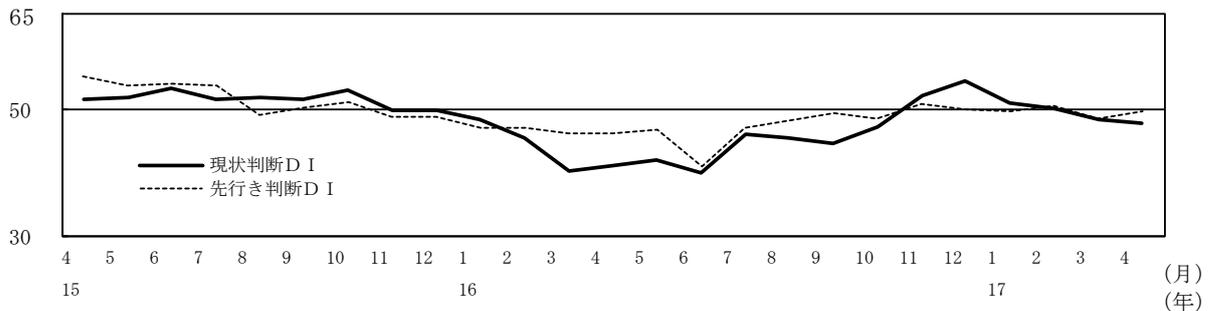


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・分譲マンションの販売現場では、大阪市内を中心にしたタワーマンションなどは引き続き好調な反面、郊外の実需向け物件は集客に苦戦している状況に変化はない。全般的な価格の高騰により、販売に苦戦している状況が続いている（その他住宅[情報誌]）。	
		○	・前年の11月以降、堅調な営業が続いており、4月の既存店来客数の前年比も103%を超えている。曜日別でも、全ての曜日で前年をクリアしており、良くなっている手ごたえを感じる（一般レストラン）。	
		▲	・決算の3月には呼び込みをかけて集客を図るため、例年4月には販売台数の落ち込みが発生する（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・受注や引き合いの状況をみると、景況は横ばいのようなのである（一般機械器具製造業）。	
		○	・国内、海外販売のどちらも、前年比で約8%増となっている（化学工業）。	
		▲	・受注が落ち着いてきている。年度始めで、顧客も動きにくそうである。問い合わせの状況から、土地の動きもやや悪いと感じる（建設業）。	
	雇用 関連	□	・4月のスタートに向け、求職者数が伸びていたが、4月に入ってから減っている。ただし、企業の求人数には変化がないので、この求職者の減少は一時的な動きと思われる（人材派遣会社）。	
○		・求人数が前年よりも増加傾向にある（学校[大学]）。		
その他の特徴 コメント		○：インバウンドの好調もさることながら、来客の固定客化が進み、来客数全体の60%を優に超えている。それに伴い、来客数が前年比で2けた近い伸びを示している（百貨店）。 ▲：通常は比較的好調な、インターネットサービスの申込が落ち込んできている（通信会社）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・雇用がひっ迫している一方、賃金の上昇は実感できない。ただし、パートタイマーの時給の上昇は賃上げの動きを大きく上回っており、消費をけん引する可能性がある（スーパー）。	
		○	・季節商材を中心に、エアコン、冷蔵庫の販売数が増える。しかも、2000年頃から販売数が伸びた、電気温水器やIHクッキングヒーターなどのオール電化関連商品の買換え需要が出てくるほか、それに伴い、キッチンやバスリフォーム関連も売れると予想される（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・新年度に入って、料金の見直し案が届いているなど、先行きは不透明である（輸送業）。	
		▲	・得意先からの発注が回復傾向にあるなか、海外の得意先からの注文や、新規の引き合い件数も増えている。北朝鮮と米国の衝突がなければ、この先は明るい期待している（電気機械器具製造業）。 ・製造業の顧客に、中国に製造を委託している会社があるが、北朝鮮の関係で委託を控えている。有事にまでは至らなくとも、先行き不透明な状況が続けば、景気は悪化していく（経営コンサルタント）。	
	雇用 関連	□	・政府の新卒採用に対する政策の変更はなく、急な景気の後退も考えられないため、しばらくは変化がない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		◎：これまでは需要量に対して供給量が全く見合っていなかったが、この2～3か月の間に供給量が大幅に増えるため、利益、売上共に増加する（木材木製品製造業）。 ▲：現状のような、近隣諸国の緊張状態がいつまで続くのかという不安や、現実味のなかった戦争の足音が本当に聞こえてきそうな状態が、経済的にプラスの効果をもたらすことは難しい（テーマパーク）。		

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

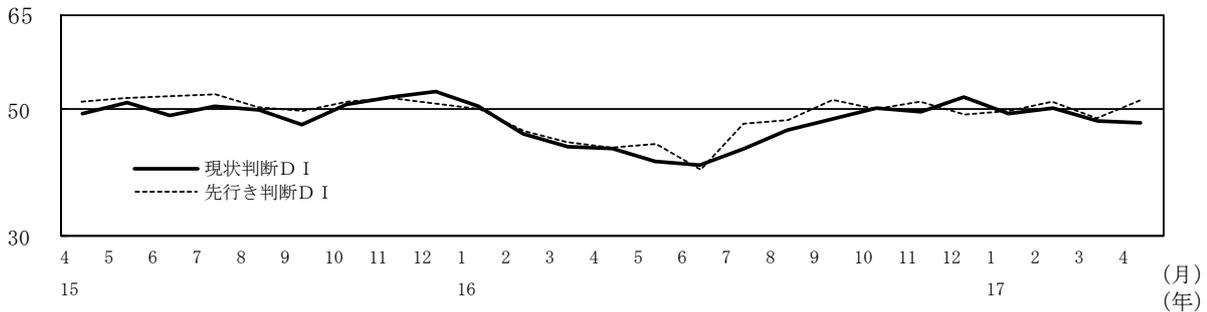


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・陽気が良くなってきたため客は外出する機会が増えているものの、節約志向に変化はない(美容室)。
		○	・客の財布のひもは固いが、春物や夏物の衣服を求めて客が回遊し始めている。朝晩の冷え込みで長袖の衣服が売れている(スーパー)。
		▲	・例年であれば3~4月は歓送迎会があり来客数が増えるはずであるが、今年は極端に歓送迎会が少なく非常に危惧する事態となっている(スナック)。
	企業 動向 関連	□	・取引先で前年度増収との話題があがるものの、IT関連について大きな設備投資の引き合いは少なく、現状維持での商談が多い(通信業)。
		▲	・作業戦力不足や長時間労働は正への取組から受注を制限せざるを得ないケースがあり、これまで同様の対応ができていない(輸送業)。
		○	・自動車関連製品を中心に受注が増加傾向にある(鉄鋼業)。
雇用 関連	□	・採用活動では企業から学生や大学への熱心なアプローチが続いているとともに、マスメディアが発表する採用動向でも大幅な採用数減少などの情報は見受けられない(学校[大学])。	
	○	・海外進出や事業拡大に際してのノウハウを有するシニア人材の獲得、未経験者を採用しての技術者育成等、これまでにないターゲットの獲得を急いでいる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			○：近年増加していた新卒採用が今年は少し落ち着いており、その代わりに中途採用の求人が増加傾向にあるため、今年は転職率が上昇する可能性がある(人材派遣会社)。 □：自動車向けと家電向けの需要は旺盛で、一部ではフル生産を継続している(非鉄金属製造業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・長期化している納期を短縮することは難しいが、広告宣伝を増やしているため現状の来客数と販売数は維持できる(乗用車販売店)。
		○	・現在好調である来客数に加えて客単価も上昇すれば、猛暑でエアコンの動きが好調であった前年の売上をクリアできる(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・先行きに対しては好材料も懸念材料も見当たらず、現状の厳しい状況が継続する(金属製品製造業)。
		○	・主要取引先の春の定期修繕がほぼ終了し、自動車部品メーカーを中心に輸出の好調を受け、当初計画の1割相当の受注量増加となる(化学工業)。
	雇用 関連	□	・人手不足が続いて求人数は増加しているが、景気が回復しているとは言えないため、今後もしばらく様子を見る必要がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			○：長期に渡る新造船市況の低迷により、依然足元の受注環境は苦しいが、運賃の改善や船価が底値を打つなど明るい情報もあり、水面下では成約も出始めているため先行きは多少良くなる(輸送用機械器具製造業)。 □：当面は系列の地元自動車部品メーカーの受注が高水準を維持する(金融業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

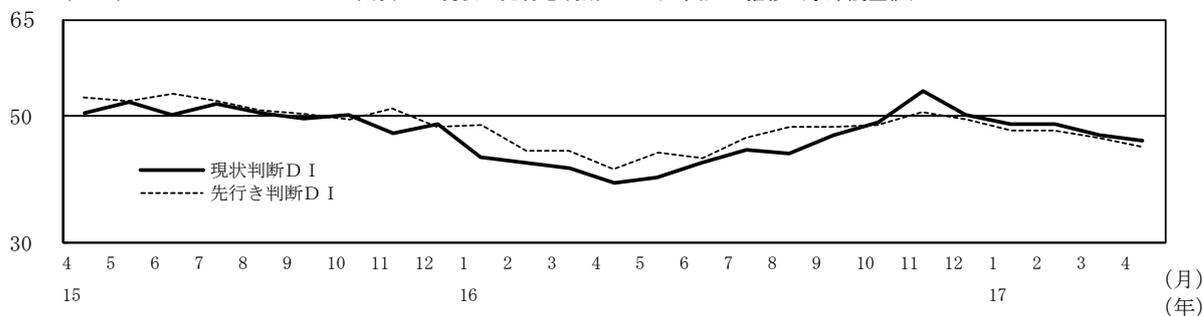


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・宿泊も、地元の宴会や昼食等で利用は増えているが、景気が良くなっているわけではない(観光型旅館)。
		○	・競合店の出店で客数は前年割れが続いているが、客単価は上昇しており、買上点数も増加している(コンビニ)。
		▲	・軽自動車届出ベースは前年を上回っているが、4月は来店数が少なく、受注も少ない(乗用車販売店)。
	企業動向関連	×	・大型ショッピングモールがオープンし、当店では閑古鳥が鳴いている(一般小売店[乾物])。
		□	・各関与先の決算書、試算表等をみると、ホテル業は改善しているが、その他の業種には変化がない。ここしばらくは景気の変動はない(公認会計士)。
		○	・年度末を過ぎたこの時期は例年、景気が良くなる。今年が例年以上に良いのは、国・自治体の公共事業発注量が安定している効果だと考えられる(建設業)。
	雇用関連	▲	・テレビCMの受注が伸びない(通信業)。
		—	—
	雇用関連	○	・これまで派遣サービスを利用していた企業から、人材紹介や紹介予定派遣の依頼が増えた(人材派遣会社)。
		▲	・3月の有効求人倍率は1.45倍で、3か月前より0.07ポイント低下している(職業安定所)。
その他の特徴コメント		□	・高額品は引き続き堅調。桜の開花が遅れるなど前半の気温低下が、衣料品や食品の売上にマイナス影響となり、特に衣料品は厳しい状況が続いている(百貨店)。
		▲	・繁華街の人通りが少ないことが、店頭の実店舗数にも影響している。その一方、インターネットや企業からの注文は増えている(一般小売店[生花])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・5月以降に新規出店があり、更に競争が激しくなり、単価は下がる。品質の高い商品も値下げして販売するようになると、厳しさが増す(スーパー)。
		○	・新商品の発売が予定されている(通信会社)。
	企業動向関連	□	・造船関連の受注は今後も低水準で推移する見込み。唯一明るい話題は、年初から上昇していた主要材料のスクラップ価格が、若干値下がり傾向にあること(鉄鋼業)。
		▲	・宅配業者のみならず、企業向け小口積合せ貨物を取扱う運送会社も人手不足等を背景に、値上げを検討あるいは実施している。そのため、貨物は運賃の安価な業者に偏って流れ、受託物量は不安定になると予想する。また、燃油価格が上昇に転じ、5月以降も上がり続けると推察される。先行きは極めて厳しい(輸送業)。
	雇用関連	□	・長期化している人材難の解決策が見い出せないでいる。これ以上続くと景気が悪化する可能性もある(求人情報誌)。
	その他の特徴コメント		▲
		×	・市内に大型ショッピングモールがオープンしたため、当分の間は地元の小売専門店は大きな打撃を受ける(一般小売店[酒])。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

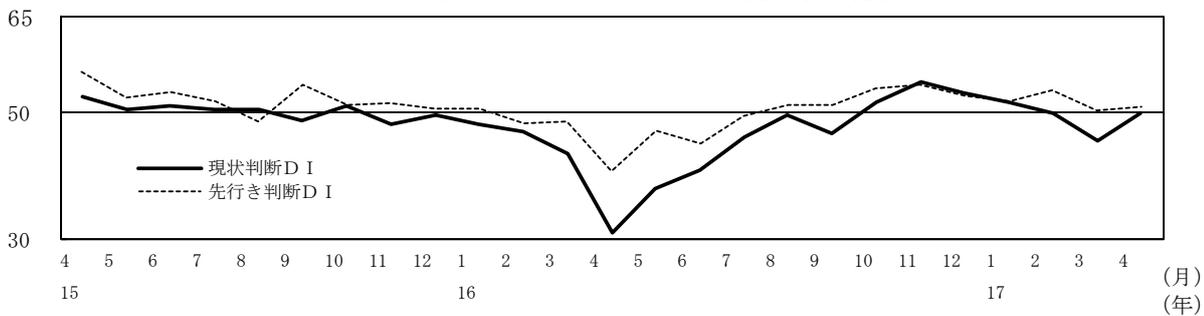


10. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・気候の変化もあるが、多少は物の動きが良くなっている。しかし、牛肉や高額の食品の動きは相変わらず鈍い（スーパー）。	
		○	・前年の熊本地震では来店、売上共に苦戦したが、一昨年のペース以上に回復した。3月に暖かくならなかった季節の遅れと合わさって、春物衣料品、手土産などの新生活需要共に堅調である（百貨店）。	
		▲	・熊本地震の影響があった前年よりは売れているが、一昨年と比較すると売上は落ちている（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・今年は桜の開花で変化があったように、気候状況の変化が商品に大きな影響を与えている。4月の前半は菜種梅雨の影響でスーパーマーケット、居酒屋の動きが悪かったが、後半は天候にも恵まれ少し盛り返し、なんとか計画を達成できそうである。冷凍食品メーカーも絶好調とはいかないが、なんとか数字を達成できそうである（農林水産業）。	
		○	・消費財物流では、今月は常温品・冷凍品・チルド品と全ての部門で前年比105%超の物量増である。供給金額も増加している。特に高価な催事品の供給が顕著に増加しており景気拡大がうかがえる（輸送業）。	
		▲	・3～4月の焼き物業界は景気が良いが、前年比で量販店、百貨店、小売店共に受注量は落ちている。ゴールデンウィーク中の焼き物の大型催事でも前年比は大分少なく、人通りはあるものの小売の売上は落ちている（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・前年比で、取扱求人数は減少しているものの、客単価は上がってきている。採用手段の多様化に合わせ、求人広告の枠を拡大して求職者に求人内容をアピールする傾向がある（求人情報誌制作会社）。	
		○	・直接雇用を前提とした紹介予定派遣の依頼が増えている。また、派遣会社の求人だけでなく、企業の直接の求人も増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：外国人観光客に引っ張られている構図は依然として変わらないが、国内の客の動きも手ごたえを感じる（都市型ホテル）。 ○：前年度は熊本地震で来客数が少なかったこともあるが、それにしても来客数が伸びている（一般レストラン）。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・現在の来客数から受注の横ばいは続く。ゴールデンウィークにかけての来客数とその後の受注に左右してくる（住宅販売会社）。	
		○	・団体客の予約が入っている（観光型ホテル）。	
企業 動向 関連		□	・極端に受注量が下がる気配も無く、生産計画数値もあまり変わりなく、どちらとも言えない状況が続いている（精密機械器具製造業）。	
		○	・見積案件はさほどないが、その中から受注に結び付いて来期の繰越工事も確保でき、このままの状況だとやや景気は良くなる（建設業）。	
雇用 関連		□	・求人は増加したが、特に有資格者などの求人に応募する人材不足が著しい。物流に携わる運転手の高齢化もあり、若返りもできていないことから、今後、人材不足が景気の足を引っ張る可能性がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			▲：大手宅配便の値上げの話があり、通販部門の売上への影響は避けられない。北朝鮮の動向も景気に影響を与え、良い方向には向かわない（住関連専門店）。 ×：熊本地震で店舗のビルが全壊し、取壊しの順番が回ってきて6月に解体になる（一般小売店 [生花]）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



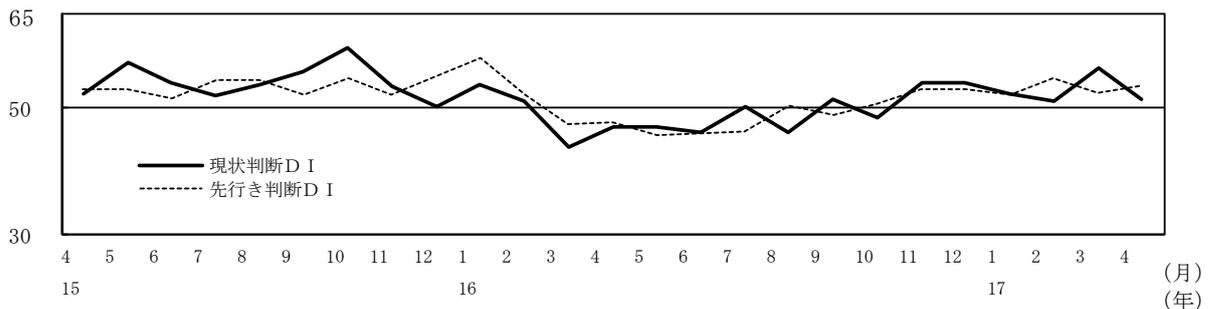
11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・予約状況はほぼ前年並みで推移している（その他のサービス [レンタカー]）。
		○	・夕方から夜間にかけて仕事帰りの客数が増加している（コンビニ）。
		▲	・4月に入り客数が減り、同時に販売量も落ちている。特に価格競争による同業他社への流出が増え厳しい状況である（通信会社）。
	企業動向 関連	□	—
		○	・為替がやや円高で推移し輸入商品の原価が安くなったため、売上が3か月前より増加した（食料品製造業）。
		▲	・受注価格が低下気味である（建設業）。
	雇用 関連	○	・県外企業の求人数が増えており、待遇も改善されているようにみられる（学校 [専門学校]）。
□		・3月と比較するとマイナス73件と若干件数は落ちているものの、1月から週平均1,000件超えを維持している。相変わらず、好景気が続いているものとみられる（求人情報誌製作会社）。	
	—	—	
	その他の特徴 コメント		○：インバウンドの観光客が増えて、購入額も増えてきている（一般小売店 [鞆・袋物]）。 □：県外デベロッパーや県内設計事務所からの建築見積案件が増えてきている（住宅販売会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・衣料品の動向次第であるが、観光客の購買動向は堅調と予測している。今年の旧盆が9月初旬に後ずれするため、6～7月のお中元ギフト動向が下降し、8月にずれ込むことから、特に7月は前年割れとなる可能性が高い（百貨店）。
		○	・現段階における予約状況から推測される今後2～3か月先の客室稼働率は、今月より実績の前年比プラス幅が大きくなる見込みである（観光型ホテル）。
	企業動向 関連	○	・生コンは離島のホテル等のリゾート関連工事が動き出しており、公共工事でも出荷は増勢である。アスファルトも港湾工事や農道舗装で先々は期待できる。長期的にはクルーズ船対応の岸壁工事が予定されている（輸送業）。
		□	・県内の民間企業の販促投資は、県内消費が堅調に推移しているにもかかわらず、現状維持、あるいは微減である。市場を海外へ求める動きが活発化する一方で、先行きを不安視する声もあり、県外企業との競争激化も相まって販促投資が減少傾向へ転じる可能性もあるように感じている（広告代理店）。
		▲	・新規の引き合い件数が少ない（建設業）。
雇用 関連	○	・依頼の内容から、幅広い業種に人材不足が生じており、派遣業は更に伸びていくものとみられる（人材派遣会社）。	
	□	・大学新卒求人の動きが活発になってきた。業界によっては顕著に人材不足を感じることもあるが、全体的には求人数を含め前年度と同様の感触である（学校 [大学]）。	
	▲	・ゴールデンウィーク明けも継続して求人数は多いとみられる。6～7月は、若干減少に転じると予想している（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：住宅展示場への来場者数のうち、建築予定地確保の客の比率が60%と増えている（住宅販売会社）。 ×：全体的に求人難であり、特に調理人は奪い合いの状態、店舗のレベルを維持することが大変な状態にある。店舗間での貸し借りやOBのヘルプで何とか維持できている。人件費の値上がりを価格で吸収できていない（その他飲食 [居酒屋]）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

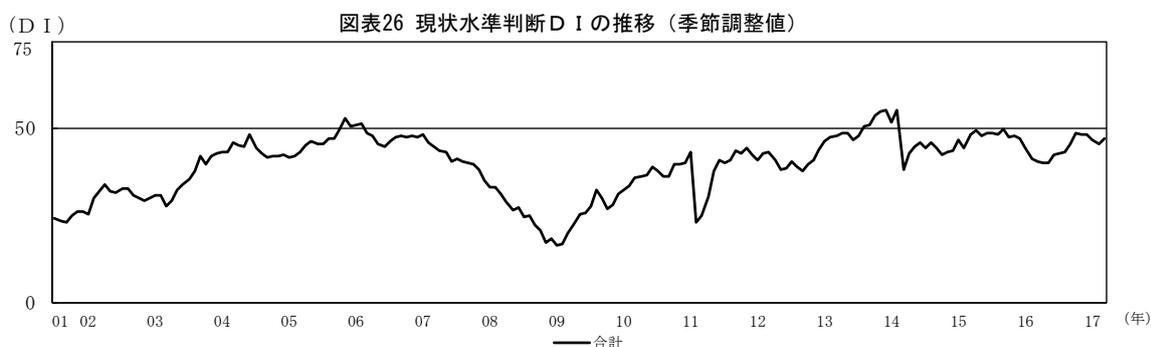


(参考 1) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった (注)。

図表 25 景気の現状水準判断 D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4
合計		48.4	48.3	48.2	46.8	45.3	47.0
家計動向関連		46.3	45.5	46.1	43.9	43.1	44.9
小売関連		45.3	43.3	44.2	41.5	39.9	41.9
飲食関連		41.8	45.5	44.3	42.2	44.8	44.2
サービス関連		48.5	49.1	49.8	48.6	48.6	50.5
住宅関連		49.7	48.2	48.4	46.8	44.1	47.7
企業動向関連		50.4	51.3	49.8	49.7	46.7	47.8
製造業		49.6	50.9	50.2	48.1	45.2	47.3
非製造業		50.8	51.7	49.6	51.2	48.3	48.2
雇用関連		58.2	60.5	59.1	58.9	57.1	58.9



図表 27 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4
全国		48.4	48.3	48.2	46.8	45.3	47.0
北海道		49.0	46.9	49.3	48.9	47.1	47.0
東北		49.0	46.0	47.0	44.8	42.9	45.0
関東		46.6	47.1	45.6	44.8	43.8	44.9
北関東		43.6	44.4	43.1	44.5	41.0	43.7
南関東		48.3	48.7	47.1	45.0	45.5	45.7
東京都		48.3	50.7	47.9	46.7	46.3	47.8
東海		47.9	48.0	49.7	49.1	46.0	48.5
北陸		51.8	52.4	52.8	52.0	50.5	49.5
近畿		47.8	49.4	50.4	47.2	46.5	47.1
中国		49.2	50.4	49.2	48.8	47.1	48.8
四国		48.5	43.8	45.4	44.3	43.1	46.2
九州		49.8	50.7	50.2	47.2	43.6	50.1
沖縄		54.3	53.8	61.7	58.8	55.9	56.5

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4
合計		46.0	48.0	46.7	46.4	48.4	48.9
家計動向関連		43.2	45.4	44.2	43.3	46.5	47.0
小売関連		41.6	42.4	42.7	41.4	42.9	43.8
飲食関連		38.3	49.2	42.1	40.5	49.7	46.7
サービス関連		46.8	49.7	47.2	46.8	52.5	52.7
住宅関連		46.8	47.0	46.8	47.1	46.8	50.0
企業動向関連		49.5	51.2	48.7	49.9	49.3	49.8
製造業		49.2	50.8	49.3	49.1	48.4	49.7
非製造業		49.4	51.6	48.3	50.8	50.7	50.0
雇用関連		56.3	58.5	59.4	59.8	59.6	60.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2016 11	12	2017 1	2	3	4
全国		46.0	48.0	46.7	46.4	48.4	48.9
北海道		45.6	45.3	47.3	47.2	48.0	48.0
東北		46.8	45.4	44.9	42.8	46.2	46.8
関東		43.8	46.1	44.3	44.2	46.5	47.1
北関東		41.4	43.1	40.9	43.9	43.6	45.3
南関東		45.1	48.0	46.3	44.3	48.2	48.2
東京都		45.2	49.6	47.0	45.8	49.3	50.9
東海		44.6	49.1	48.8	49.6	49.7	49.8
北陸		49.5	51.3	51.0	51.1	52.9	51.9
近畿		45.9	49.4	48.1	47.2	49.4	49.4
中国		47.2	50.6	47.4	47.9	49.6	50.0
四国		46.6	43.5	42.5	44.1	47.0	48.3
九州		48.6	51.6	47.3	46.1	48.4	51.1
沖縄		52.0	51.3	59.0	59.2	58.8	57.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I 等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	188人	168人	89.4%
北関東(山梨、長野除く)	129人	116人	89.9%
甲信越	93人	86人	92.5%

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	2016		2017			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
東北(新潟除く)	50.7	48.4	48.4	48.6	44.9	45.1
北関東(山梨、長野除く)	49.7	50.9	47.3	48.2	45.6	47.7
甲信越	49.2	50.6	47.2	47.2	43.3	46.6

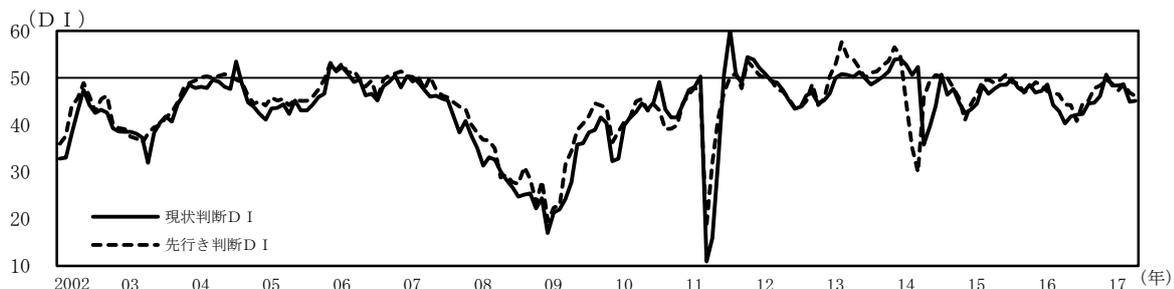
図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	2016		2017			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
東北(新潟除く)	49.6	48.8	47.2	48.7	46.9	46.1
北関東(山梨、長野除く)	49.3	50.2	46.5	48.3	49.2	50.1
甲信越	48.7	48.0	49.4	45.7	48.4	46.6

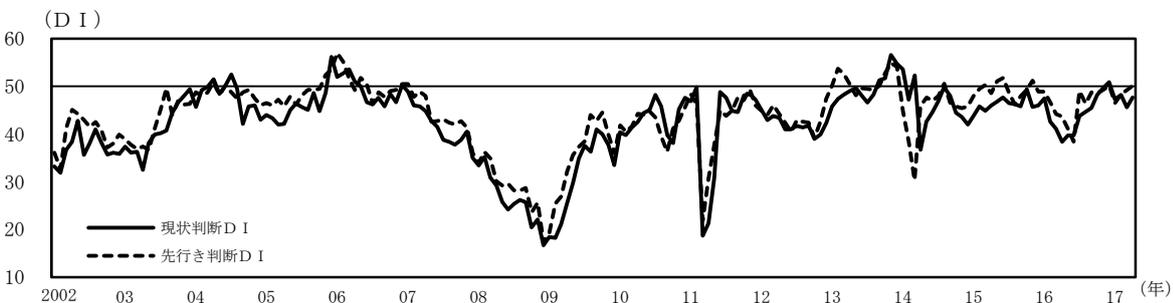
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	2016		2017			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
東北(新潟除く)	48.2	46.0	46.5	44.5	43.1	44.9
北関東(山梨、長野除く)	45.0	45.7	43.8	46.5	42.6	46.4
甲信越	43.5	42.7	45.0	44.9	38.9	41.6

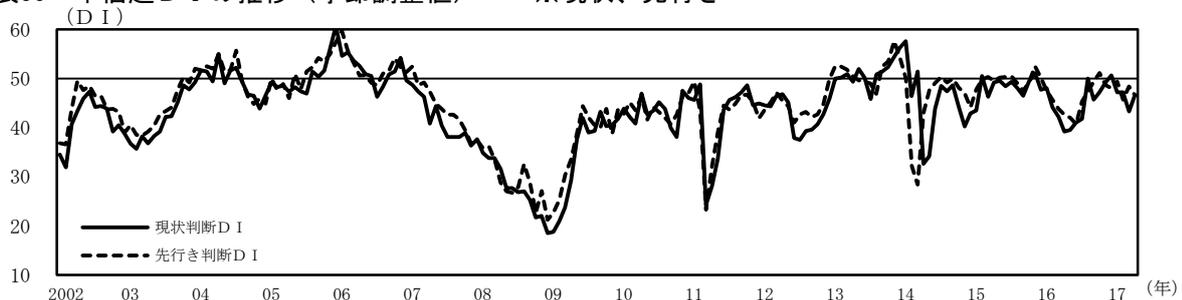
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) ※現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016		2017			
		11	12	1	2	3	4
東北 (新潟除く)		48.0	47.6	46.5	46.2	48.9	47.5
北関東 (山梨、長野除く)		47.4	50.2	46.2	47.9	47.9	49.8
甲信越		45.7	48.3	44.1	45.1	46.3	50.0

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016		2017			
		11	12	1	2	3	4
東北 (新潟除く)		47.3	47.4	48.2	50.0	47.8	47.2
北関東 (山梨、長野除く)		46.3	47.8	47.0	48.5	49.6	52.2
甲信越		44.3	44.9	48.6	47.7	50.6	49.1

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016		2017			
		11	12	1	2	3	4
東北 (新潟除く)		46.1	45.3	44.6	42.6	46.3	46.7
北関東 (山梨、長野除く)		43.4	45.3	42.3	45.1	45.0	47.0
甲信越		41.4	41.0	40.7	42.2	42.0	43.6

甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・暖かくなった分、人は動いているが、消費が増えているわけではない(一般レストラン)。
		▲	・4月からエコカー減税の基準が厳しくなっており、新車の販売量が伸び悩んでいる(乗用車販売店)。
		○	・標高は高いが、気温の上昇や気候も安定し、桜前線とともに客足も伸びている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連	□	・短納期、低コストであるものの、受注は安定してきている。一方で、パーツ、部品の確保が難しく、厳しい状態が続いている(電気機械器具製造業)。
		○	・新年度に入り、個人消費に若干の明るさがみえてきている。同時に民間工事の受注が増えてきている(建設業)。
		×	・前年から得意先が3軒もなくなり、売上、数量共に減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・各企業のベースアップが少ない。また、サービス業から優秀な店員が登録に来るが、皆そろって、会社が暇で、いつ潰れるか不安なため、転職をしたいようである(人材派遣会社)。
○		・製造業を中心に、求人数は増加傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント	<input type="checkbox"/> ：メモを片手に、余計な物は買わないという消費傾向が続いている。特に午前中に買物をする中高年層が増えているが、1日を通すと来客数、売上共に前年並みである(スーパー)。 <input type="checkbox"/> ：利用されない空き別荘が増加傾向にある(住宅販売会社)。		
先行き	家計 動向 関連	□	・春から夏の売上は、今月同様、前年の大河ドラマの反動で、減少傾向が続く。夏頃から大型観光キャンペーン、日本の旬などのイベントにより売上が増加に反転することを期待したい(観光型旅館)。
		○	・これから暑くなるなかで、コンビニの販売アイテムは、客から支持されて売上が伸びることが予想されるので、今後はある程度期待できる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・本業の受注はなかなか予想が立たないが、夏休み向けイベントの工芸教室、ワークショップ出張に期待している(窯業・土石製品製造業)。
		×	・景況感が悪いため、消費そのものも上らず、厳しい状態が続く(食料品製造業)。
	雇用 関連	□	・当面、人手不足が解消される見込みはなく、しばらくはこのままの状況が続く(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント	<input type="checkbox"/> ：安定した当地ゆかりの武将ファンが増えたため、前年の半減ではあるが、期待はできる(商店街)。 <input checked="" type="checkbox"/> ：7月には夏物の準備は終わっている。修理関係が多少ある見込みではあるものの、秋冬にはまだ早いとみている(衣料品専門店)。	